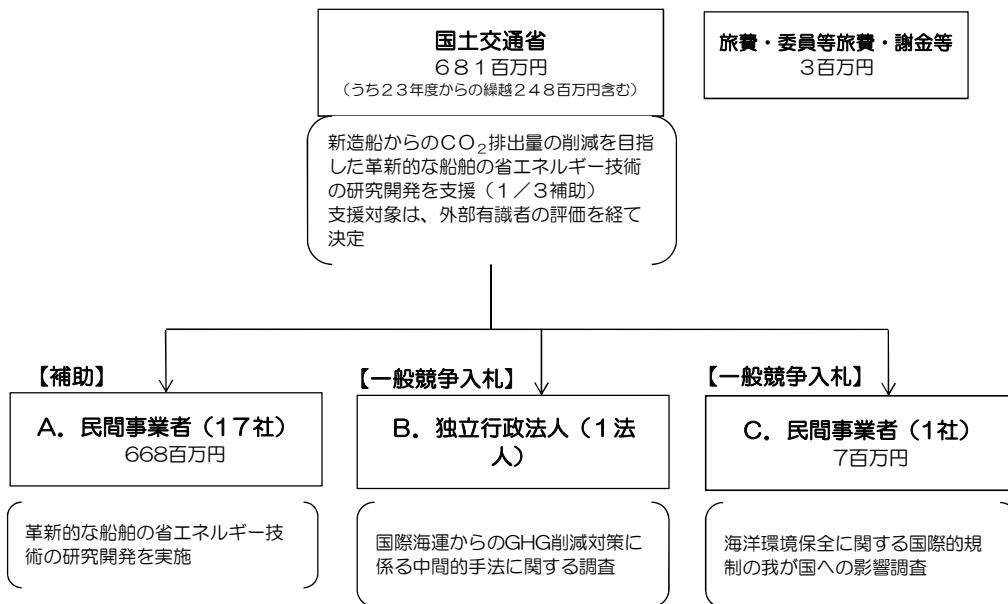


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H24		担当課室	海洋・環境政策課		課長 平原 祐	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止への取組みが地球的規模で求められる中、国際海運からのCO2排出量の削減を目指し、世界に先駆けた革新的な省エネルギー技術の開発と普及を推進することにより、京都議定書の適用外とされている国際海運からのCO2の排出削減による地球環境対策を推進する。また、革新技术を通じ、造船業の国際競争力を強化することにより、地域経済の中核である造船業を活性化し、我が国経済の持続的発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	省エネルギー技術を備えた船舶(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が行う革新的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。(補助率1/3) また、エネルギー効率を改善する技術的手法等の国際基準が策定される予定であることから、我が国の技術的手法等の調査を基にしたCO2排出削減対策を確立し、基準の策定に関する議論をリードすると共に、我が国の技術の国際スタンダード化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	384	49	248	-	-
		計	1112	801	734	-	-
	執行額	1001	501	681	-	-	
	執行率(%)	90.0%	62.5%	92.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	年度評価における採択案件の採点の平均値 〔目標値①継続案件:80% ②終了案件:3/5点〕		成果実績	86 -	90 4	- 4	-
			達成度	100 -	100 100	- 100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業の成果は、民間事業者等が行う研究開発の結果であり、当該結果の評価は、上記成果指標に基づいて実施している。		活動実績 (当初見込み)				- () () ()
単位当たりコスト	44,551,400(円/件)		算出根拠	補助金額(668,271,000円)÷補助件数(15件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海運分野における地球温暖化防止への取り組みに関しては、国が支援し推進していくべき事業である。また、造船業の国際競争力強化のため、国際基準の策定と世界に先駆け革新的な省エネ技術の開発・普及を一体的に国が主体となって推進することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業実施にあたっては、外部有識者からなる評価部会において選定・厳格な評価を行うとともに、補助事業者への立入検査を行い、適切かつ合理的なものとなっている。また、その他外部支出(調査業務)については、一般競争入札により行うことで、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業については外部有識者からなる評価部会において事業成果等を評価し、高い成果を得ている。また、その他外部支出については、一般競争入札によることで低コスト化を図るとともに、成果物はIMOの議論に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	補助対象事業については、外部有識者からなる評価部会において事業成果等を評価し、高い成果を得ている。また、その他外部支出についても、一般競争入札により行うことで競争性の確保や低コストでの実施に努めるとともに、成果物についてはIMOの議論に十分活用しており、事業は適切に実施された。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	事業達成が見込まれたとし、24年度限りで廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	333	平成23年	310	平成24年	321

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.商船三井(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	太陽電池等	137			
物品購入費	蓄電システム等	100			
人件費	研究者及び研究補助者	2			
その他	旅費	1			
計		240	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
その他	諸経費	0			
計		3	計		0
C.(株)水圏科学コンサルタント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	2			
物品購入費	各種データ	2			
その他	諸経費	3			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商船三井	超低燃費型船底防汚塗料の研究開発 自動車運搬船における電力システムのハイブリット化によるCO2排出削減技術の研究開発	239	—	—
2	三井造船(株)	船用大型低速ディーゼル機関のCO2削減技術の研究開発	73	—	—
3	(株)ディーゼルユナイテッド	GHG削減省エネ大型コンテナ船の研究開発	60	—	—
4	ナカシマプロペラ(株)	限界小翼面積NHV(Non Hub-Vortex)プロペラの研究開発	50	—	—
5	日本ペイントマリン(株)	超低燃費型船底防汚塗料の研究開発	48	—	—
6	日本ペイント(株)	超低燃費型船底防汚塗料の研究開発	35	—	—
7	新潟原動機(株)	次世代船舶推進用デュアルフューエル機関の研究開発	35	—	—
8	日本郵船(株)、(株)MTI	船型大型化に伴う操船性能に関する研究開発 空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 国際運航管理システムの開発 大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海向け二次電池の利用技術の研究開発 気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発 ハイブリッドターボチャージャーの船舶実用化技術の開発	32	—	—
9	(株)大島造船所	空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発	29	—	—
10	三洋電機(株)	自動車運搬船における電力システムのハイブリット化によるCO2排出削減技術の研究開発	23	—	—

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	国際海運からのGHG削減対策に係る中間的手法に関する調査	3	1	76%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)水圏科学コンサルタント	海洋環境保全に関する国際的規制の我が国への影響調査	7	2	84%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—